

各産業分野で掲げた4年後の目標達成に向けた確認資料(水産業分野)

◆分野を代表する目標【目標設定時・直近値・H28到達目標・4年後(H31)の目標】

漁業生産額(宝石サンゴを除く)	目標設定時(H25) : 446億円 ⇒ 直近値(H26) : 445億円 ⇒ H28到達目標 : 454億円 ⇒ 4年後(H31)の目標 : 460億円
水産加工出荷額	目標設定時(H25) : 173億円 ⇒ 直近値(H26) : 175億円 ⇒ H28到達目標 : 176億円 ⇒ 4年後(H31)の目標 : 200億円

戦略の柱	4年後(H31)の目標	H28到達目標	戦略目標に対するH28の重要な施策・取組	第1四半期の進捗状況		見直しの方向性
				H28到達目標に対する現状	現状分析	
1. 漁業生産の構造改革 2. 担い手の育成・確保						
鮮魚の県内市場取扱額	H26: 85億円 →H31: 90億円以上 (+5億円)	H28: 90億円以上 (+5億円) (直近値(H27): 88億円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆漁業経営の効率化</li> <li>◆定置網の遊休漁場の活用</li> <li>◆法人等参入による担い手育成の新たな受け皿づくり</li> </ul>	<p>○県内市場取扱額: 51.6億円(H28.1~7月) (去年同期比6.5億円減)</p> <p>[主な漁業種類の県内市場水揚金額]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大型定置網漁業: 16.0億円(去年同期比2.5億円減)</li> <li>・シラス漁業: 2.3億円(去年同期比1.8億円減)</li> <li>・メジカ釣漁業: 2.5億円(去年同期比3.2億円減)</li> <li>・キンメダイ釣漁業: 7.6億円(去年同期比1.7億円増)</li> </ul> <p>○主要な取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H28年度に黒潮牧場2基(高知沖12号、沖の島沖11号)の更新を計画していたが、H28年度水産庁予算内示が1基分であったことから、黒牧管理運営委員会(黒牧委員会)で協議し、12号(高知沖)を先行して更新することに決定</li> <li>・佐賀漁港において、カツオ一本釣りのイワシ活餌の販売を実施</li> <li>・宿毛湾において、活餌の養成漁場と業者の変更のため地元調整を実施(宿毛湾における活餌の確保は、活餌の養成漁場と養成業者を変更)</li> <li>・定置網における鮮度保持技術の定着に向けた技術指導と、急潮発生の注意喚起の試行</li> <li>・定置網の遊休漁場を再開する事業者が法人化し、新たな雇用予定者を確保するとともに県が漁場計画を樹立</li> </ul>	<p>○県内市場取扱額</p> <p>大型定置網、メジカ釣漁業等で昨年に比べて漁獲高が落ち込んだことにより、取扱額が減少</p> <p>[主な漁業種類の県内市場水揚量]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大型定置網漁業: 昨年、好漁であったプリの減少により、漁獲高が減少。プリの減少は黒潮の離岸の影響が考えられる。</li> <li>・メジカ釣漁業: 出漁隻数、単価の下落により漁獲高が減少。</li> <li>・キンメダイ釣漁業: 出漁隻数の増加により漁獲高が増加。</li> </ul> <p>○主要な取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・黒潮牧場11号(沖の島沖)の更新については、水産庁に対し、補正予算も含め予算の確保について要望していたが、予算確保の見込みがないことが判明したため、H29年度予算で対応する。</li> <li>・宿毛湾における活餌確保は6月以降の宿毛湾におけるカタクチイワシの漁況が不安定のため実施できていない。</li> <li>・遊休漁場の再開による漁獲量の増加、鮮度保持による魚価の向上、急潮予報による漁具被害の軽減に向けた取組が概ね順調に進んでいる。</li> </ul>	
人工種苗の供給尾数	<p>【カンパチ】</p> <p>H26: 0尾 →H31: 50万尾 (+50万尾)</p> <p>【クロマグロ】</p> <p>H26: 0尾 →H31: 1万尾 (+1万尾)</p>	<p>【カンパチ】</p> <p>H28: 10万尾 (+10万尾) (直近値(H27): 8.5万尾)</p> <p>【クロマグロ】</p> <p>H28: 3,000尾 (+3,000尾) (直近値(H27): 100尾)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆人工種苗産体制の確立</li> <li>◆試験研究機能の充実・強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間企業が6月にカンパチ受精卵約200万粒を採取し、種苗生産を実施して、稚魚5,000尾を冲出し</li> <li>・クロマグロ種苗生産試験を陸上水槽で実施し、4センチサイズの稚魚約4,000尾を海面の生簀に冲出しするとともに、2回目の生産試験を実施中</li> <li>・水産試験場古満目分場の運用計画を策定し、予算が成立</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・4、5月に採卵したカンパチの受精卵は卵質が悪く、本格的な生産の開始が6月までずれ込んだ。</li> <li>・クロマグロの種苗生産は、餌料用ふ化仔魚の供給は十分であったが、飼育水槽に混入したスマ稚魚による食害が発生し、1回目の冲出し尾数は見込みを下回った。</li> </ul>	
新規就業者数	(H24-26)の平均: 37名 →50名/年 (+13名)	H28: 50名 (+13名) (直近値(H27): 47名)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆移住促進策と連携した就業希望者の掘り起こしや研修制度の充実</li> <li>◆法人等の参入による担い手育成の新たな受け皿づくり</li> <li>◆就業時の設備投資、資金調達への支援</li> <li>◆新規就業者が参入しやすい環境づくり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規就業者数については9月末時点での調査を予定</li> <li>・漁業就業セミナー参加者: 12名</li> <li>・U・Iターン就職相談会、農林漁業の暮らし座談会等での面談者: 16名</li> <li>・短期研修受講申込件数: 39名(前年度分を含む)</li> <li>・短期研修実施件数: 6名</li> <li>・長期研修開始者: 9名(新規漁業就業者支援事業8名、担い手育成団体支援事業1名)</li> <li>・新たな担い手育成団体の認定: 2事業者(計5団体)</li> <li>・制度資金説明会参加者数: 46名</li> <li>・座学研修参加者数: 8名(室戸・中央・宿毛地区)</li> <li>・漁業就業支援アドバイザー増員に向けた委託契約</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長期研修開始者は9名と順調に推移(前年は1年間で12名)。</li> <li>・引き続き就業希望者の掘り起こしと研修制度の充実に努めるとともに、スムーズな短期研修の実施と長期研修への移行を促す。</li> <li>・特定の漁業種類の研修希望者が多く、指導者の不足による研修待ちが発生しているため、他の漁業種類での研修の実施や指導者の確保などにより、研修の円滑な実施を図る。</li> </ul>	

戦略の柱	4年後(H31)の目標	H28到達目標	戦略目標に対するH28の重要な施策・取組	第1四半期の進捗状況		見直しの方向性
				H28到達目標に対する現状	現状分析	
<b>3. 市場対応力のある産地加工体制の確立</b>						
衛生管理の高度化に対応した加工場の割合	【衛生管理の高度化に対応した加工場の割合】 H26:24% →H31:100% (+76%) 【海外HACCP対応型の加工場】 H26:0件 →H31:3件 (+3件)	【衛生管理の高度化に対応した加工場の割合】 H28:33% (+9%) 【海外HACCP対応型の加工場】 H28:0件 (±0件)	◆既存加工施設の高度化 ◆既存加工施設の衛生管理の強化	・地産地消・外商課の主催するトップセミナー及びHACCP研修に10事業者が参加 ・衛生管理体制の強化に関する聞き取り調査を実施中:20事業者に対して聞き取りを実施(7月末時点)	・水産関連加工事業者のHACCP取得に対する取組の気運は高まっているが、一方で、施設の老朽化や、人員体制を理由にHACCPの取得をあきらめている事業者も見受けられ、施設が古くても創意工夫で対応できること等を伝え、取得に向けた意欲を高める必要がある。 ・訪問によるHACCP研修への参加呼びかけにより、研修に参加する事業者が増えている。	
養殖魚の前処理加工	【出荷額】 H26:5億円 →H31:29億円 (+24億円) 【雇用者】 H26:58名 →H31:120名 (+62名)	【出荷額】 H28:7.3億円 (+2.3億円) 【雇用者】 H28:58名 (±0名)	◆既存加工施設の高度化	・養殖魚の前処理加工に取り組む7業者(幡多4、中央3)は概ね順調に操業中 ・3年目を迎える宿毛湾の養殖ブリの加工:36,792尾(7月末時点、昨年同期比125%) ・須崎地区において新たに養殖マダイの前処理加工がスタート:11,382尾(7月末時点) ・生産体制の強化等に係る聞き取り調査を実施中:20事業者に対して聞き取りを実施(7月末時点)	・宿毛地区での養殖ブリの加工は、今期発注量が増加しており、昨年度実績の7.4万尾から本年度見込み8万尾に増加する見通し。 ・須崎地区のマダイ加工においては、養殖マダイの浜値が上昇し、原魚調達に難航していることもあり、計画(年間10万尾)よりも下ぶれる見通し。 ・聞き取りにより加工場の新設や改修を計画している事業者があるため、支援策の検討が必要。	
<b>4. 流通・販売の強化</b>						
「応援の店」 ・県内参画事業者の出荷額	H27:1億円 →H31:4億円 (+3億円)	H28:2億円 (+1億円)	◆「応援の店」や「さかな屋高知家」を拠点とした外商活動の一層の強化 ◆県内産地の対応力の強化	・県内事業者の「応援の店」との取引額は9月末時点で調査予定(10月上旬頃に把握が可能) ・「応援の店」の登録:600店舗 ・百貨店のテナント鮮魚販売店が新たに応援の店に登録 ・百貨店テナント鮮魚販売店での高知フェアの開催(3回) ・産地における高鮮度処理(神経締め等)の指導を新たに2箇所(計7箇所)で実施(以布利定置、古満目定置)	・取引の可能性の高い重点店舗に対する、産地見学会への招待やサンプル出荷等により取引額の増加が見込める。 ・百貨店のテナント鮮魚販売店での高知フェアについて、秋以降の開催が見込める。 ・神経締め等の指導により、徐々に産地における高鮮度処理の取組が定着してきている。	
産地市場の集約化	H27:33市場 →H31:28市場 (△5市場)	H28:32市場 (△1市場)	◆市場統合による拠点市場への水揚げの集約化	・高知県漁協田野町支所と奈半利町市場の市場統合に係る協議を継続中 ・高知県漁協幡東ブロックの市場統合を念頭に入れた佐賀魚市場の衛生管理向上に係る協議を開始(佐賀魚市場衛生管理協議会を開催。5/27.7/22)	・奈半利町市場への水揚げ集約については、ハード整備の内容等に係る大詰めの協議を実施中。	
水産物の輸出	H26:0.2億円 →H31:3億円 (+2.8億円)	H28:0.5億円 (+0.3億円)	◆養殖魚の加工と連動した海外市場への販路開拓	・輸出額については9月末時点で調査予定 ・養殖魚輸出促進協議会による商談会の出展等を支援 シンガポールでの高知フェア(7月)、沖縄大交易会(11月)	・商談会等への参加・視察については予定どおり進んでいる。 ・今後は、物流試験の実施に向けて関係者との協議を具体的に進めていく必要がある。	
<b>5. 活力ある漁村づくり</b>						
高齢者等に対応した漁港漁場づくり	H27:0か所 →H31:5か所 (+5か所)	H28:・候補地の選定、実施計画の策定、地元調整の実施(1か所) (+1か所)	◆高齢者等に対応した漁場づくり ◆遊漁や体験漁業の振興	・投石による漁場整備に関する関係市町村の意向調査の実施 ・遊漁等事業者の実態調査を取りまとめ ・遊漁振興の取組の掘り起こしと具体化 ・浦ノ内湾のアサリの資源回復に向けたモニタリングと食害防止策(被せ網試験)の実施 ・大規模被せ網の実施(次年度)に向けて関係者と協議	・投石による漁場整備の意向調査では、3市町から取り組みの可能性が示された。 ・遊漁等事業者に対する実態調査の結果、高齢化、後継者不足、利用客の減少などの課題が浮き彫りになった。 ・現在、遊漁振興事業の創設に向けて作業中。 ・被せ網の実施場所で成員の高密度(3kg/m <sup>2</sup> )の分布が確認できた。	

■考慮しておくべきマイナス要素

資源、海況状況による不漁